

2021年12月27日

国交省、11月の住宅着工9カ月連続増

マンションは地方が伸び4カ月ぶり増

国土交通省は24日、11月の建築着工統計調査報告を公表しました。新設住宅着工戸数は7万3414戸（前年同月比3.7%増）で、9カ月連続の増加となりました。前年比では増加が続いていますが、11月単月としては12年以降の過去10年では下から2番目の水準であり、前々年以前の戸数には回復していません。新設住宅着工床面積は614.3万㎡（6.8%増）で8カ月連続増です。

分譲住宅は2万813戸（前年同月比6.5%増）で、うちマンションは8239戸（2.4%増）と4カ月ぶりに増加しました。首都圏3041戸（10.3%減）、近畿圏1664戸（40.5%減）、中部圏530戸（4.5%増）となります。首都圏が伸びなかった一方、三大都市圏以外のその他の地域合計が3004戸（121.5%増）となり、全体の4カ月ぶり増加の牽引役となりました。その他の地域で増加が目立ったのは山口県108戸（620%増）、北海道360戸（339%増）、広島県218戸（275.9%増）などです。戸建ては1万2509戸（10.0%増）で7カ月連続の増加となります。

持家は2万5329戸（5.5%増）で13カ月連続の増加です。うち民間資金による持家は2万3027戸（6.6%増）となり、貸家は2万6819戸（1.4%増）で9カ月連続の増加となります。うち民間資金による貸家は2万5010戸（2.4%増）で10カ月連続増となります。

民間非住宅建築物の着工床面積は374万㎡（10.9%増）で、3カ月連続で増加しました。情報通信業用3万㎡（142%増）、金融業、保険業用4万㎡（131.1%増）が大幅増となりました。用途別で最も増えたのは工場の61万㎡（62.3%増）で、2カ月連続で増加となります。（提供：日刊不動産経済通信）